

国への働きかけに向けた副首都化を後押しする仕組みづくりに関する意見交換会

《第2回議事録》

■日 時：令和5年10月25日(水)10:00～11:55

■場 所：大阪市役所地下1階 第5共通会議室

■出席者：伊藤正次、大屋雄裕、後藤玲子、野田遊、西崎文平、西島亨、舟橋正徳、
(名簿順) 濱ノ園英樹、溝淵正、鴨田悦史、杉谷和教

(溝淵副首都企画担当課長)

定刻となりましたので、第2回国への働きかけに向けた副首都化を後押しする仕組みづくりに関する意見交換会を開催させていただきます。

副首都推進局副首都企画担当課長の溝淵でございます。

本意見交換会は、公開の原則にのっとり傍聴席を設け、配付資料や議事録は公表することとしています。

また、本日の会議映像を録画させていただき、議事録のホームページ掲載が整うまでの間、ホームページ上で閲覧できるようにさせていただきます。

本日の終了予定時刻は12時を予定しております。

初めに、本日のご出席者でございますが、本意見交換会のメンバーといたしまして、伊藤先生、大屋先生、後藤先生、野田先生がオンラインでのご参加となっております。倉本先生におかれましては、本日資料をお預かりしておりますので、後ほどご紹介させていただきます。

後藤先生におかれましては、今回初めてのご出席となりますので、恐れ入りますが、まず最初に自己紹介をお願いできますればと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

(後藤茨城大学人文社会科学部教授)

皆様、こんにちは。今回から意見交換会に参加させていただくことになりました茨城大学人文社会科学部の後藤と申します。よろしくお願いいたします。

私は、大学では経済学・経営学メジャーというところに所属しておりまして、経済政策論を担当しております。専門は評価学で、自治体評価を専門としております。どうぞよろしくお願いいたします。

(溝淵副首都企画担当課長)

ありがとうございました。

本日は、ゲストスピーカーとして、立正大学データサイエンス学部教授の西崎文平先生にご参加いただいております。後ほどご講演を賜りたいと存じますので、何とぞよろしくお願いいたします。

次に、本日の資料の確認をさせていただきます。メンバーの皆様におかれましては、事前に送付しております資料一式をご確認ください。資料は、次第、本日の参加者名簿、配席図、資料1「東京一極集中について」となっております。また、本日の西崎先生のご講演資料である「東京一極集中問題について」及び倉本先生ご提出の資料をお手元に送付さ

せていただいております。不足はございませんでしょうか。よろしゅうございますでしょうか。

次に、本日の進め方についてご説明させていただきます。本日は、東京一極集中を議題とさせていただきます。第1回意見交換会におきまして、集中と分散型ネットワークというものを対比しながら、経済関係や首都機能のバックアップに関し様々にご議論をいただきました中で、東京一極集中に関連するご意見が多かったことを踏まえまして、東京一極集中を本日のテーマとさせていただきますところでございます。

本日の流れといたしましては、初めに西崎先生から「東京一極集中問題について」に関してご講演いただいた後、ご講演に対する質疑応答を行っていただきまして、その後、事務局で用意しております資料の内容を含め、改めて東京一極集中をテーマに意見交換をお願いしたいと考えております。

それでは、ここからの進行を副首都推進局長、西島が務めさせていただきます。よろしくをお願いいたします。

(西島副首都推進局長)

皆様、よろしくをお願いいたします。

8月31日付で副首都推進局長に就任しました西島でございます。今回から意見交換会に私も参加させていただきますので、よろしくをお願いいたします。

それでは、次第に沿いまして、初めに西崎先生のほうから「東京一極集中問題について」ということでご講演を賜りたいと思います。

西崎先生におかれましては、すみませんが、簡単に最初、自己紹介をしていただきまして、ご講演をお願いできればと思っております。また、頂いた資料につきましては、事務局でページ操作を行いますので、ページをめくるタイミングでご指示をいただきましたらと思います。

それでは、先生、よろしく申し上げます。

(西崎立正大学データサイエンス学部教授)

西崎でございます。よろしくをお願いいたします。

今、立正大学に籍を置いていますけれども、もともと私は内閣府で景気判断ですとか経済成長の分析に携わっておりました。ずっとマクロ経済を見てきましたので、都市問題が専門というわけではありません。ただ、大分前になりますけれども、成長戦略とか成長分析の中でどういうふうに東京一極集中問題というのを位置づけたらいいのかということをし少し整理したことがありましたので、恐らく今日はその関係でお呼びいただいたというふうに理解しております。

そういうわけですので、ちょっと私は最近の状況はあまり十分にフォローしておりませんので、少し古い話になってしまうかもしれません。印象のようなお話をする形になると思いますけれども、ご了承いただければと思います。

それで、東京一極集中の是正という課題は、バブル期に四全総でうたわれて以来、国の政策として掲げられてきたわけですがけれども、10年前もそうでしたし、現在でも多分ほとんど成果が出ていないという評価が一般的だと思われま。

そこで、今日はこの問題のどういうところが難しいのかということを描する形で論点を示していきたくて考えております。

それでは、2ページをお願いします。

それで、まず東京一極集中とは何かという問題の設定。これは案外難しいわけございまして、東京とはどこを指すかについて、本来は経済的な一体性のある地域として都市雇用圏という考え方があります。これは分かりやすくいいますと通勤圏のようなイメージで考えていただければと思います。ただ、実際には都市雇用圏に基づくデータというのはなかなか必要なデータが集まらない、取れないというのが問題でありまして、そういった統計的な制約から、それ以外のデータで見なければいけないということになります。また、この問題を論ずる人の立場ですとか問題の見え方、あるいは行政であれば管轄とかによってもどういうデータを見るかというのが違ってくるのだと思います。

広さの順番ですと、そこに書きましたように首都圏、東京圏、東京都、それから都区部というふうになるわけで、首都圏として捉えるのが一番大きいと思いますけど、これですとやや大き過ぎるといいますか、首都圏整備法ですと1都7県になります。それから、次に東京圏に一応線を引きましたけれども、東京の都市雇用圏に一番近いのは、同じじゃないですが近いのが東京圏で、いわゆる1都3県ですね。南関東と言うこともあります。国土計画では東京一極集中問題というのは基本的には東京圏への集中の問題として捉えていますので、今日も一応そういう理解で以下お話をしていきたいと思います。

それから一方で、統計の発表などでは東京都という単位が普通ですので、例えば最近でしたらコロナ禍で東京から人口流出が生じているということが報道されて、そういうことがよく知られるようになるということがあると思います。

それから一方で、具体的な政策となりますと、問題が現に起きていてよく見えているのはやっぱり都区部なんですね。したがって、都区部への集中対策というのが取られるということになります。

次に、集中というのは相対的な概念ですので、何と比較するかというのが問題になります。東京対〇〇と書きましたけれども、一番普通に考えると東京対東京以外の地域ということになります。この構図は分かりやすいですし、暗黙のうちに過疎地域が大変だという感情を呼び起こしますので共感しやすいわけなんですけれども、少し考えてみると分かりますように、これというのは都市化、アーバン化の過程そのものに反省を迫っているという受け取られ方もするわけで、しかもその象徴が東京であるということですね。ただ、あまりそういう意味では現実的ではないのかなと思います。もう少し現実的な枠組みとしては都市圏ということになりまして、これですと都市人口に占める東京圏の割合というのを問題にするということで、この分野の経済分析では都市圏というのを対比して考えるのが普通だと思います。それから、より現実的な話ということになりますと、大都市圏を考えて、大阪圏との対比とか、あるいは名古屋とか札幌広福との対比といった点に焦点を当てていくという見方になるのかなと思います。

それと最後に、集中した状態が問題だとする見方と、人口の流入超が問題だとする見方があるわけです。通常は両方を問題とする見方が多いわけですがけれども、人口の流入が激しいときには同時に他地域から流出が生じているということですから、是正の議論が盛り上がりやすいのかなと思います。

それでは、3ページをお願いします。

一極集中の是正が難しい背景で非常に大きなものは、企業とか個人が自主的な選択に基づいてこういう結果が生じていて、しかもそこで非常に強固なメカニズムが働いているということだと思います。なぜ東京がこれほど大きいかということについては、まず初期条件というのが当然あるわけで、一言で言えば政治的な首都であるということだと思います。一般的な都市への集中というのは、一つは平野が広いとか、港がいいものがあるとか、そういった自然地理的な要素というのがもちろんあります。それを別とすれば、いわゆる偶然の要素というか偶然集積というのが多いわけですが、政治的首都、特に中央集権的な国の首都というのは規模が大きくなりやすいということはほぼ定説であると言っていると思います。先進国でしたらロンドンとかパリですね。そういったところと東京というのは同じような初期条件だと思います。

なぜ政治的首都だと初期条件として大きくなりやすいかというと、ほぼ自明ですが、一つは政府との関係で、規制などの調整という必要から企業が立地しやすいということ。それからやはり特に発展段階の初期においては行政投資などが重点的に行われるということがあると思います。ただ、これはあくまでも初期条件でありまして、ある程度集積が進んでいくと、その後は集積の経済というのが働くわけです。これは大きく分けると特化の経済と多様性の経済に分かれますけれども、特化の経済というのはシリコンバレーのイメージで、同種の産業が集積するメリット。それから、多様性の経済は異業種の集積によるメリットで、東京圏のように大きいところは両方働いていて、まず多様性の経済というのが非常に重要なんですけれども、同時に東京の例えば一部の地域を取ってみると、渋谷でIT系が多いとか、そういう形で特化の経済というのも働いていると思います。

それがどう実際に機能しているかといいますと、企業にとっては、まずこれは自明なことですが、都市の規模が大きいと、その需要目当てでやっているようなローカル系の企業というのは、ローカル市場の規模が大きいのでメリットがある。これは当然です。それに加えて、多様で専門的な人材プールというのがアベイラブルであると。これが魅力であるということにあります。そしてさらに取引先の企業が周りにあるということですから、対面接触、いわゆるフェース・ツー・フェースコミュニケーションということが容易にできて、情報交換の機会が非常に多いということがあると思います。首都ですので、先ほどちょっと言いましたが規制との関係で本社機能が配置されて、政府との接触が重要なので、それが一つの大きな力になるというのはもちろんあるんですけれども、ただ、政府というのはどんどん増殖していくというわけではありませんので、時間の経過とともにやはり他の企業が集積しているということがより重要になると思います。この対面接触による情報交換というのはイノベーションにつながって、そして生産性向上をもたらすことが期待されますけれども、実は、後で説明しますが、最近では東京はこの部分が弱くなっているんじゃないかと思っています。

それから、個人のほうは、これは主として多様性の経済というのが魅力で、消費機会が様々あるわけです。財ですと、今日本のどこにいても欲しいものが手に入りますが、やはりサービスとなるとローカル色が強いので、東京に行けばいろんなものがありますけれども、小さな都市とか地方ですとなかなかそういう機会が少ないということで、そこが何ととっても大きな魅力。それから、さらには就職先も多様な機会があるということ。特に

高度人材にとっては自分の専門にぴったりマッチしたところを選ぶということになるとやはり東京が圧倒的に魅力的ということになるのだと思います。

イノベーションとか生産性向上の力が仮に弱まっても、今説明しましたような人材プールの話とか就職の話、あるいは消費機会の話というのは依然、集積が大きい限りは存在していますので、あとはローカル市場の規模が大きいので企業が立地しやすくて、そうすると企業が立地を多くしているの、消費機会が多いので人が入ってくるという、そういう相互補完的な関係が働くということですね。あるいは多様な人材プールがあるので企業が入ってきやすくて、一方で、企業がたくさん入ってくると人のほうも就職先がたくさんあるので入ってくるという、相互補完的な関係が働いて、一種の好循環というか、東京から見たらということになるかもしれませんが、そういう好循環が生ずるわけです。これが正のフィードバック効果としてタイトルに挙げているものです。

あと一つ付け加えますと、こうした企業や個人が感じるメリットというのは結果として地価に反映されるという仕組みがあると思います。したがって、地価が高いということはもちろん問題で、都市内部での格差、土地を持っている人、持っていない人の格差という問題につながるわけですが、同時に人とか企業というのは土地が高いということも承知で都市に入ってきているということも注意が必要だと思います。

4 ページお願いします。

それから、市場メカニズムに加えて、一極集中は、それ自体は東京圏内部での問題への対応とか、あるいは全国レベルでの政策によってむしろ補強されてきた面があるのではないかと考えています。集積の経済という話を先ほどしましたけれども、逆に集積の不経済というのが当然あるわけですね。集積の不経済は集中を抑制する力として働くわけですが、代表的なものとしては例えば公害とか犯罪とかそういった伝統的な都市問題が挙げられます。ただ、例えば公害については、東京は一応まだ問題はもちろんありますけれども、70年代以降、一生懸命努力して何とか抑え込んできたということがあるでしょうし、それからもう一つ重要なのは混雑とか通勤費用の高さですね。これももちろんほかの都市と比べると非常にまだコストは高いわけですが、しかしやはり一頃と比べると緩和が相当進んだ面も指摘できると思います。それから、防災力はこれからということですが、現状においてはいろんなところでこれを重点項目として取り組んでいこうという機運が盛り上がっていると理解しています。

こうした不経済への対応策というのが東京圏内の機能分担です。都区部と、それから都区部以外の集積ですね。代表的なものとしては業務核都市ということで立川とか横浜とかさいたま市とかありますけれども、そういったところの役割、そしてまた郊外の役割という機能分担を図りながら行われてきているということだと思います。具体的には圏内の交通網の整備、あるいは工場の移転と都区部の再開発ですね。もちろんこういったことは東京だけではなくて大阪も含め大都市で一般的に行われていることですが、東京でもしっかりと取り組まれてきたということだと思いますし、それから政府が例えば容積率の緩和などで後押しをしているわけです。それから、都心居住の推進。こういったことによって東京での生活環境が改善されて、集積の阻害要因の緩和にもつながっているということで、これらの対策は、一応東京の中で何とか対策をしようとしている人は一極集中の弊害に対して対応しているわけですが、日本全体として見たときにはむしろ一極集

中を温存する一つの要因になっているということだと思います。

それから、全国レベルでの政策の効果ということで、これはやはり明治以来今日に至るまで地域の格差の是正という狙いもあって都市間交通網というのが整備されてきたわけですが、引き続きリニア中央新幹線などもありまして、これからも続いていくわけですが、これがやはりストロー効果ということで、特に企業にとってはこういう交通がしっかりできますと地方との関係を維持しつつ、東京に出ていっても問題ないというようなファクターになりますので、これが働いてやはり一極集中を助長している面があったのではないかと思います。

それから、これは地域格差の是正とは直接関係ないんですけども、大学進学率の上昇というのも非常に長期にわたって生じていまして、一つには、特に日本の場合は東京圏に私立大学が非常に集中しているという問題があって、若い人が吸収されていくという、これはよく指摘される論点ですけれども、そもそも経済的に見れば高学歴者というのは移動性が高く、自分が生涯収入をできるだけ大きくするようなところへ移動するインセンティブが強いということが指摘されますので、そういったこともあって大都市圏、とりわけ東京圏への人口流入が生じてきたという点があると思います。これらの政策は、振り返ってみますとそもそもやらないという選択肢はなかったわけです。そういう構造になっていて、いろんな課題があるからそれに対応してきたということで、それが結果的に一極集中を強める効果になったのではないかと考えます。

5 ページお願いします。

最後の点ですけれども、一極集中の是正が進まないもう一つの背景として、東京が日本の成長エンジン、牽引力であって、人や企業の集積こそがそのパワーの源泉になっているという認識があるのだと思います。なので、地域格差縮小の観点から一極集中是正の旗は降ろせないんですけども、しかし、エンジンを弱体化させるわけにはいかないというジレンマがあるわけです。ただ、これは一見自明なように見えるわけですが、本当なのかということがありまして、本当であればまさに東京でイノベーションの活発化が起きて、集積のメリットを発揮して、そして生産性が向上していくと。そして地方は、格差の拡大はある程度甘受しつつも、東京からの様々なトリクルダウンがあって成長の恩恵を受けるということで、日本全体として成長しているという姿になるはずなんです。

これが実際そうなのかということについては、古くからウィリアムソンの仮説というのが知られています。右のほうにイメージ図を書きましたけれども、横軸に1人当たりの所得水準を取りまして、縦軸に集中度。首位都市への集中度と考えていただければいいんですけども、それが1%上昇したときの国全体の生産性上昇率の変化というのを取ります。そうしますと、1人当たり所得水準が高くなるということは、結局先進国、高所得国、右側のほうになりますと、最初は低所得のときにはこれがプラスの領域だったんですけども、それがマイナスの領域に移行するというので、集中度が上がっても、逆に生産性上昇率を下げってしまう効果があるのではないかとというのが、ごく簡単に言うところの仮説の内容になります。これは背景としては、成長という観点で集積の経済と不経済とのバランスを見たときに、高所得国になると集積の不経済のほうが相対的に大きくなるということでもあるわけです。これについて、以前私がいろんな文献を調べた結果としては、どちらかというとやはり仮説を支持する研究が多いということでした。もちろん太い線がどこで横

軸、ゼロの軸を切るのかというのは研究によって様々で、1万ドルなのか2万ドルなのか、いろんな結果が出ますし、データの期間とか集中度の指標の定義とかで様々ではあるんですけども、やはり高所得国になりますと集積の不経済のほうが相対的に大きくなりがちであるというような結果であったと思います。

6ページお願いします。

以上は世界的な傾向を見るとそうだとということで、もし日本もその法則に従うのであれば、東京は成長という観点からは過大ではないかということになるわけです。では、実際に東京圏の経済的パフォーマンスを国内の他の地域と比べるとどうかということですが、まずは労働生産性の上昇率を見ますと、実は2000年代半ばまでは東京圏が相対的に高いという時期があったわけですが、2000年代半ば以降は、相対的に低い状態が続いています。もちろんこれは表面的な数字で、ほかにもいろんな要因が作用しているわけなので、これから因果関係というのは導けないと思うんですが、少なくとも現状では成長を牽引しているような、そういう見え方はしていないということだと思います。

それから、東京の労働生産性の水準です。以下の説明は大分前に私が調べた結果ですので、今はちょっと状況が違うかもしれないということをお断りしておきますけれども、労働生産性の水準を見ますと、国内のほかの地域より東京はやはり高いんですね。ただ、どういうものが高いということに寄与しているかといいますと、一つは業種構成の違いです。つまり、もともと生産性が高い業種が集まっているということがあります。

それからあと、個別の業種でどういうのが一番寄与しているかということ、実は卸小売業です。卸小売業は恐らく需要規模が大きいので、集積のメリットで生産性が高くなっているところが相当あると思います。ただ、対面接触を通じたイノベーションというストーリーにつながるような産業、代表的には情報通信業とか金融業になるわけですが、これらはあまりその寄与は大きくないということで、これを見る限りでもイノベーションというストーリーがちょっと見えにくいのかなと思っています。

それからさらに、知識集約型の産業の代表として東京圏の情報通信業のパフォーマンスを見てみますと、ロンドンとかパリといった都市との国際比較をしますと、東京では情報通信業の就業者は非常に集中している。国際的に見ても集中しています。しかし、情報通信業の付加価値の集中度というのはあまり高くないという状況でして、付加価値の集中度が就業者の集中度に見合っていないということかと思っています。

それから、国内のほかの地域と東京を比較した場合ですけれども、就業者が増えるにつれて、あるところまでは生産性が高まっていくという関係が通常は観察されます。情報通信業でまさにそういうのが見られるのですけれども、ただ、規模がどんどん大きくなっていったときに生産性の上昇が頭打ちになるということもデータでは出ていまして、東京の場合は就業者数は著しく多いんですけども、労働生産性を見ると他の上位都市並みということになっているかと思っています。

したがって、以上のような先行研究、国際的なデータを分析した研究を様々集めてみる、それから実際に起きていることを日本国内のデータで見ました結果、東京一極集中を是正するというのと、日本全体の経済成長を高めていくということの間にはトレードオフ関係があるとまでは言えないのではないかというふうに思いますので、難しい問題ですけれども、少なくとも経済成長へのダメージというのを心配することなく一極集中の是

正に取り組んでいくということは問題ないと結論づけることができるかと思えます。

以上で私の説明は終わります。

(西島副首都推進局長)

西崎先生、誠に貴重なお話ありがとうございました。

それではまず、今日ご欠席の倉本先生から、西崎先生へのご質問を頂戴しておりますので、ご紹介をさせていただきたいと思えます。資料として配付しており、今ちょうど画面に映らせていただいていますけれども、この質問が、今日西崎先生からご講演いただいた話の内容というよりは、もともとの2015年の公表されている論文に関するご質問になっておりますので、西崎先生からお答えいただける範囲で、お答えをいただけるとありがたいなと思えます。ちょっと細かいところもありますので、改めてというところでありましたら、後日、私どものほうから倉本先生のほうにご回答のほうをお伝えさせていただきたいと考えております。

ご質問とご意見がありまして、今は質問の方を二つ、ご紹介させていただきます。

質問の1のところ、一つ目のポツ、東京圏の情報通信産業で就業者が集中しているほどには付加価値が集中していないということにつきまして、フェース・ツー・フェースの情報交換においてフリーライドが起こっているという可能性を倉本先生のほうでご指摘されていまして、この解釈の可能性についてとか、フリーライドができる状況なのかのあたりをご存じでしたらお教えいただきたいというものと、あとまた日本で知的集約型サービス業、ここでいうと情報通信産業になるんですけれども、フリーライドが起こっていて、それが海外の国々と比べた就業者の集中度に対する産業別付加活用の集中度を高められていない原因だとすれば、その背景に何があるのかということでございます。

それから、2ページ目のほうでもう一つ、二つ目の質問なんですけれども、ここで東京圏というところから、論文の中で近畿・大阪地域というところについて、四角の最後のところなんですけれども、学術研究関係の産業以外にも強みとなる産業が存在していることがうかがえるということで、質問としては、その東京を上回る生産性を示す分野というのがどんな分野なのかご教示いただきたいということと、あと二つ目のポツのところ、その分野が産業界の技術に関する情報交換によってさらなるイノベーションを生むことがしやすい産業なのかどうか。それから、その下のなお以下の箇所で、学術研究・専門サービス業の集積と開業率には関係がなさそうということで、開業率というよりは商品開発等での共同研究の可能性について、そういうところで可能性が伺えればというふうなご質問でございます。

ちょっとかいつまんだ説明で、正確に質問の趣旨は捉えられていない可能性もあるんですけれども、もし西崎先生のほうからコメントいただけるようでしたらお願いいたします。

(西崎立正大学データサイエンス学部教授)

まず、情報通信業におけるフリーライドということですが、フェース・ツー・フェースの情報交換というのは、別にフェース・ツー・フェースじゃなくてもいいんですけれども、やっぱりギブ・アンド・テイクが原則だと思うんですよね。いわゆるフリーライ

ダーというのがいることはいるんでしょうけど、そういう人はやがては排除されてしまうんじゃないかなと思いますので、一旦集積というものが成立していれば、そこで働いている人たち、企業というのは、別段フリーライドで情報交換を抑制するということはないんじゃないかなと思うんですね。ただし、フリーライドがあるとすればその前の段階、つまり集積の段階で、企業が例えば東京に立地するかどうかと決めるときには、その企業が東京に来ることで、既にいるほかの企業にとってさらにコミュニケーションの機会が増えるわけですけど、そのことは市場取引されないの、そのことは考えずに新たに東京に立地する企業というのは立地するわけですね。ですから、いわゆる経済学でいう外部性というのがその部分にありますので、そのために集積そのものが過小になるということは、理論的にはあると思います。ただし、集積が過少になっているとはなかなか現状では考えにくいので、そういう意味でのフリーライダーの問題というのも現実的にはあまり問題視しなくていいのかなという印象を持っています。

それから、情報通信業で十分に生産性が上がっていない背景ということですが、これも情報通信業を取り巻く様々な問題があるので、ここではフェース・ツー・フェース・コミュニケーションとの関係だけに絞ってお答えしますと、そうしたコミュニケーションの機会を十分生かしていないとか、あるいは、そこで得られる情報の価値が低いということなんだと思うんですね。それは例えば、具体的にはまさにご質問の中で書かれていらっしゃるように閉鎖性ということで、日本の労働市場の流動性の低さといったこともあると思いますし、あるいはイノベーションの自前主義というのが日本企業ではよく問題点として指摘されるんですけども、自社だけで固まってやろうとするという指向ですけども、そういったことがネックになって、せっかくの機会を生かし切れていない。あるいは、いい情報を持っている人というのは、例えばシリコンバレーの例ですと外国の優秀な人がたくさん集まっていますいろんな情報を持っているわけで、それをコミュニケーションを通じてミックスしてイノベーションにつなげていくということがあると思うんですけど、そういう外国の優秀な人材というのを集められるシステムになっていないですし、現状もそうっていないということで、フェース・ツー・フェース・コミュニケーションの成果が出ていないということはあるのかと。

それからもう一つ、近畿圏の都市で東京を上回る生産性を示す分野ということですが、これはちょっと古いデータなので、今どこまで意味があるか分かりませんが、例えば指定都市でいいますと堺とか神戸は、製造業は東京を上回っています。それから、大阪市ですと通信業。情報通信業が論文のグラフでマイナスに寄与している、東京から大阪を引いた生産性の大きさを寄与度がマイナスになっていたと思いますけれども、それは大阪のほうが生産性が高いからなんですけれども、情報よりも通信のほうが数字上はそうになっています。ほかにもあるかもしれませんが、すみません、今はそういうことでよろしいでしょうか。あとはむしろ最新のデータを調べていただいたほうがいいのかと思います。

それから次が、学術研究関係の産業とこれらの産業で、技術情報の交換でさらなるイノベーションを生むことがしやすいかどうかということですが、学術研究・専門技術サービス業というのは内部での異質性がすごく高くて、様々な小分類を含んでいます。例えば純粋持株会社もあれば、広告とか設計もありますし、会計事務所とか法務とかですね。なの

で一概には言えないんですけれども、恐らくその可能性は十分にあると思います。まさに知識集約型産業ですので十分あると思いますし、製造業とか通信業も、具体的に何をやっているかによりますけれども、同様だと思います。

それから、学術研究・専門技術サービス業における商品開発等での共同研究の可能性ということですが、これも一概には言えないんですけれども、学術研究・専門サービス業は多様とはいえ、比較的ビジネスサポートの色彩が強い業種が多いと思います。したがって、産業内で閉じて考えるのではなくて、むしろ異業種ですね。非常に分かりやすい例ですと、これは産業ではないかもしれませんが大学と大学というのは学術研究ですよ。その他の産業の企業と共同研究して何かつくるといふ、そういうイメージですが、そのように考えて、異業種との共同研究にチャンスがあるのではないかと思います。

(西島副首都推進局長)

西崎先生、ありがとうございます。またこのご回答につきましては倉本先生のほうにもお伝えさせていただきます。

それでは次に、今の西崎先生のご講演に関してということでも構いませんし、その他ご感想でも構いませんので、ご感想もしくは質問でも結構でございますので、それぞれメンバーの皆さんからいただきたいと思っております。

最初にお一人ずつ順番に3分程度でご発言をいただきまして、その後ほかのメンバーからのご質問等も踏まえまして、西崎先生のご講演に関するフリーディスカッションをさせていただきますと存じます。

それでは、まずお一人ずつ順番にご発言をいただきたいと思っております。第1回意見交換会では伊藤先生からでしたので、今回は五十音順で逆の野田先生のほうからお願いできればというふうに思います。

すみません、野田先生、よろしく願いいたします。

(野田同志社大学政策学部教授)

よろしく申し上げます。今日ちょっと声の調子が悪くて聞きづらいかもしれません。すみません。

西崎先生の講演と論文を非常に面白く、なるほどと領きながら勉強させてもらいました。特に生産性に関わる議論というのが様々な指標で細かく算出していただいていますので、非常に説得的でエビデンスに基づきながら分かりやすかったです。

全体的な感想は今のとおりなんですけれども、分析のテクニックに関わる感想が4点ぐらいありまして、最後に質問が1点ございます。

分析のデータの捉え方に関する感想ですが、特に東京一極集中というときに、今回全部東京圏への一極集中になっていますので、これもし東京都という形にしてもらえると、もっと問題が鮮明に出てくるのかなというふうに思いました。東京都だけで人口で1,400万人ぐらいいるということからいくと、1都で全国の人口の1割以上いますので、1都への集中でみても鮮明に結果がでるのかなというふうに思いました。

それから、首都都市と第2位の都市との関係で分析されているのが論文にございました。これは近畿圏と首都圏の比率で分析されていると思いますが、近畿圏は、多分2府4県で

見られていると思うのですが、6県ありますので、なおかつ中心の大阪府との連担性のないようなところもございますので、恐らく他の国との関係で見るというのであれば、多分大阪と兵庫と京都ぐらいで見たほうがいいのかなど。そうすると多分、図表でいくともう少し東京一極集中、第2都市等を見ても一極集中の程度が高くなるということなので、西崎先生の論調をもっと補強できるのではというふうに思いました。

それから、ビジネスサービス業に関してです。これは通信業をイメージしています。ただし、情報通信関係もどちらかというと電気とか機械とかという中でサービス業的な業務を通常行います。日本の場合は製造業の中にそういったものが結構多くありますので、情報通信とかICTというときに製造業の分析というのが何かできないかなと思ったんですが、なかなか難しいと思うんですが、今回は情報通信業でやられているということですね。もし製造業も踏まえたICTの定義ができれば、もっと一極集中や生産性の捉え方が違うのではないかなというふうに思いました。

最後は、私の個人的な感想ですけども、金融ですね。例えば三菱UFJ銀行などのメガバンクの業務の収益源の多くが今北米ですので、その売上げという観点から見ると、首都圏で金融の集中度が低いというのは、なるほどそういうことなのかなと納得できます。背景にはほとんど海外で利益を上げているからというのもあるのかなというふうに思いました。以上は感想です。

質問です。対面接触でイノベーションが起きるという話についてです。すごく分かりやすかったんですけど、個人的な関心になりますが、対面接触ができるので人が集まってくると、割と意思決定とかができるような大きなプロジェクトとか、行政とか政策の決定に関われるような、そういうコミュニティとかがありますので、そこに入ることによって中間団体みたいなものがたくさん生まれていくようなイメージをもちます。東京では、そうした中間団体的な非効率な組織が多くあり生産性を阻害していると思います。例えば一般社団法人スマート何とかとか、メディア何とかとか、ソーシャル何とかなどたくさん生まれていくので、情報通信だけに限った話ではないのですが、そういう中間団体が生まれていることによって一極集中が非生産的になっているというのはあるかどうか教えていただければと思います。以上です。

(西島副首都推進局長)

ありがとうございました。

続きまして、後藤先生、お願いいたします。

(後藤茨城大学人文社会科学部教授)

西崎先生、大変示唆に富むご発表をいただきまして、どうもありがとうございます。特に興味深く思いましたのは、東京圏に情報通信業が集積しているけれども、付加価値の集中度にはあまり差がないという部分です。論文も拝読させていただいて、そこでは金融保険業の集中度の低さには規制の在り方も影響しているのではないかという言及がなされていたと思います。

それに関連して質問させていただきたいことが、三つございます。都市経済の分析をしっかりとすることがないのでもしかしたら的外れかもしれませんが、情報通信産業に

は放送業のような非常に規制の強い業界も入るので、そのために地方にも高い付加価値を生む機会があるというような規制の影響があるのではないかとも思うのですが、この点について教えて頂きたいというのが一つ目の質問です。

二つ目も、規制の影響に関する質問です。先ほど特化の経済のお話しのときに渋谷の例を挙げていらしたと思いますけれど、ITベンチャーが渋谷に集まりはじめたような時期に企業に対する司法介入があつて、そのためにイノベーションが停滞したというような意見があると思います。情報通信産業の元気がなく、東京圏が集積の利益を十分に発揮できない理由として、その影響があるといえるか、先生のお考えをお聞かせ願えれば幸いです。

三つ目の質問は、多重下請け構造の影響についてです。東京圏に就業者が集中しているのに集積の経済性が発揮されていないのは、集積の経済性よりも多重下請け構造の影響が大きいかからではないかとも考えられるのではないかとも思います。特に情報サービス産業では、東京圏に二次請け、三次請けなどの企業がたくさん集まって労働集約的に仕事しているのではないかと考えられます。下請け企業は低賃金で労働集約的に働いているので、多重下請け構造が集積の経済性の発揮の妨げになっているのではないかと考えながら論文を拝読したり、今日のご発表を聞かせていただいたりしておりました。東京への人口集中をある程度分散させたとしてもマクロの生産性の低下には影響しないのではないかとのことでしたが、もし労働集約的な多重下請け構造があるから東京に情報通信産業の就業者が集中しており、労働集約的に働く低賃金の労働者が多いので付加価値の集中が生じていないのだとすると、分散させたらどうなるのだろうかとか、分散をうまく進められるのだろうかとか考えるわけですが、この点についてもお考えをお聞かせいただければと思います。よろしく願いいたします。

(西島副首都推進局長)

後藤先生、ありがとうございました。

次に、大屋先生、お願いします。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

大屋でございます。

私、経済のことよく分からないので、本当に勉強させていただいたばかりなんですけれども、1点ご質問させていただきたいことがございまして、それは倉本先生の質問のポイントでもあるわけですが、東京の生産性というのはそれほど実は高くないという背景なんですけれども、集積の不経済への対応がきちんとされていなくて、その面でのコストが高いからという可能性があるのかという点について伺えればと思います。例えばですけれども、都市計画について諸外国と比べた場合、日本はちゃんとできていなくて、土地所有権が非常に強いので、例えば中心部の土地の高度利用ができていないというような指摘もよくされているわけです。その結果として、例えば通勤コストであるとかオフィスの調達コストが高くなっているというようなことが影響していることが考えられるのかという点についてお考えを伺えればと思います。

以上でございます。

(西島副首都推進局長)

ありがとうございました。

伊藤先生、お願いします。

(伊藤東京都立大学法学部教授)

どうもありがとうございました。大変分かりやすいご報告をいただきまして勉強になりました。

私も経済の専門家ではないのでちょっと的外れな質問かもしれませんが、1点質問させていただければと思います。

今日のご発表、あるいはペーパーのほうの政策的なインプリケーションというのは、やはり東京一極集中というものの推進あるいは促進によってイノベーションなり経済成長を起こすという考え方が必ずしも当てはまらないということで、むしろ多極的な経済構造を目指すということのメリットというものが強調されていると理解しております。

その際に、今日のご発表の資料の4枚目のスライドです。政策対応による意図せざる効果ということで、一方では東京の集積に関して生じる不経済に政策的に対応する、これが東京一極集中をさらに促進させてきたということがあるということなんですが、しかしそれが必ずしも情報通信産業等の生産性の向上にはつながっていないということだとしますと、今後の政策の方向性として、一方では大阪をはじめとする主要な大都市に対する一種投資といいますか、そちらのほうを重視するような形での政策の方向性と、他方で東京圏の不経済、あるいは現在の生産性の低さをさらに解消するための東京に対する投資というもの一方では考えられる可能性があるわけですが、両者を比較した場合に、やはり多極型の構造への転換のほうが、より今後の日本の経済の在り方としては望ましいというふうにお考えなのかどうかということについてご教示いただければと思います。

(西島副首都推進局長)

どうも先生方ありがとうございました。幾つか質問をいただいたんですけども、西崎先生、いかがでしょうか。

まず、野田先生から、対面接触でのイノベーションに関して、特に社団、財団等の中間団体ができて非効率になる可能性について、ご指摘あったんですけども。

(西崎立正大学データサイエンス学部教授)

その問題はあまり意識したことがないので、正直うまくお答えできないんですけども、通常、規模の経済が働くような状況で、中小企業よりも大企業が大都市には多く立地しやすくなって、それが生産性を上げていくという効果はもちろんあるわけですが、同時に大企業ゆえの組織内部での非効率性というものもあるわけで、どちらが大きいかというと、恐らく前者のほうの方が大きいので、全体としてはプラスに働くんだと思うんですが、そういった組織における官僚制の弊害というんでしょうか、そういったものは一般的にはあるのだと思います。ただ、中間団体でそういうことが、恐らく生じているのだと思うんですが、どれぐらいそれが大きいのかということについては私のほうではイメージを持って

いないところです。

対面接触による情報交換というのは、基本的にはアイデアをそこで得ることで自分の関係しているプロダクツのイノベーションを図っていく、生産性を上げていくというような発想だと思いますので、アイデアが効率的に流れてくればいいわけなので、中間団体というのがそういう機能を発揮しているのかどうかということに関わってくるのかと思います。

(西島副首都推進局長)

ありがとうございます。

あと、後藤先生からのご質問のところで、情報通信産業のややテクニカルな部分もあるかもしれないですけれども、データ上のいろんな、放送業ですとか規制の強いところも入っているというところで、地方も一定生産性高いところが入っているのではないかということと、あと渋谷のIT企業に関する司法介入なんかでイノベーションがうまくいかなかったのかということと、あと、この業種の中で多重下請構造というのがあるというところで、東京だからこそいまだに例えば成り立っているとすると、これを多極にしたときにうまく機能するのかというご質問だったと思うんですけれども、いかがでしょうか。

(西崎立正大学データサイエンス学部教授)

私が分析した際には情報通信業をさらに分けて、例えば情報サービス業を取り出して分析をしても同じような結果になりましたので、放送とか異質なものは区別して結果を出しております。もちろんご指摘のようにそういった規制が全部働いているところは地方でも存立しやすいというのは、ご指摘のような点はあると思います。

それから、司法介入ってどういう意味でしょうか。よく分からなかったんですけれども。

(後藤茨城大学人文社会科学部教授)

説明不足で申し訳ございません。

ライブドア事件やウィニー事件のよう司法介入があったわけですが、そのような司法介入が萎縮効果をもたらし、その影響は東京に限らず全国的に及んだかもしれませんが、とりわけ情報通信産業が集積している東京圏でイノベーションの活性化が阻まれたということがあったかどうかという質問でございます。

(西崎立正大学データサイエンス学部教授)

分かりました。そういう意味の司法介入でしたら、例えばそれはアメリカでもよくあるのだと思いますね。ですから、恐らくそういうのが1件、2件あったから意識するということは、通常は考えにくいかなと私は思っています。

それから、もう一つは多重下請構造。これは確かにすごく問題だと思っていまして、日本の情報通信業というのは歴史的な経緯とか、報酬体系の問題などもありまして、特に業務系のソフトウェアをつくる場合には親会社から外出しされた形で、子会社のような形でできているわけです。さらにその子会社に対して孫請、そのまた下請というのが連なって業務を行っているところがあると思います。そういう形でやっていると、イノベーションというところにつながりにくいというのは確かにあると思います。というのは、やはり

下請でやっていますと自ら何か新しいものを考えてマーケットを開拓していくというのがやりにくいんだと思うんですよね。ですから、そういった業務系でないところ、例えばゲームをつくっているようなところはあまりそういう問題大きくないんだと思うんですけれども、一部ではやはりそういう問題があるというのはご指摘のとおりだと思います。

(西島副首都推進局長)

ありがとうございます。

大屋先生から集積の不経済への対策が十分にできていないんじゃないかというような趣旨の、土地の高度利用とかのご質問があったかと思いますがけれども、いかがでしょうか。

(西崎立正大学データサイエンス学部教授)

これもおっしゃるとおりで、例えばここで区別しなければいけないのは、集積の状態が今続いているわけですがけれども、それを妨げる要因としてコスト高があるわけで、通勤コストとか用地コストですね。そういったものがあるわけですがけれども。ただ、しかし、歴史的に見るとそれが一定程度努力の成果として緩和されているというのは事実だと思うんです。緩和されてきている。ですから、集積のダイナミズムというのを考えたときに、確かに大きなネックであるけれども、方向としてそれがあまりネックにならない方向に動いてきている。したがって、東京一極集中をある意味助長するような、そういう力となっているということではないかと思います。

(西島副首都推進局長)

ありがとうございました。

それから、伊藤先生から政策的にということ、インプリケーションというところで、二つの政策、ほかの都市への投資を増やす、大都市圏への投資を増やすということと、東京にさらに、今コストが和らげられているというお話もありましたけれども、投資をするという可能性で、これを比較してどのように考えるのかという趣旨だったと思うんですけれども、いかがでしょうか。

(西崎立正大学データサイエンス学部教授)

投資で何をイメージするかということがまずあって、いわゆる従来型のハードなインフラ投資ということになりますと、それはどこでやってもあまり高い収益率というのは見込めないで、そもそも促進すべきなのかという話があると思います。その上で、ソフトの投資のようなものも含めて考える場合に、東京圏で投資をするといっても、東京圏の場合はやはり民間がこれからどうやってイノベーションを自ら活性化させていくかという問題なので、政策でコントロールするというのは難しい領域に入っていると思うんです。だからこそ情報通信業の課題というのは今日も説明しましたし、先生方からもご指摘いただきましたようにたくさんあるんですけど、具体的にこういう投資をやったら解決するかという難しいです。要は業界の慣行ですとか日本の労働市場の仕組みですとか、そういうことに深く根差している問題ですので。したがって、どちらかといえば東京以外の都市である程度東京並みにするともう少し活性化するんじゃないかというところがあるので

あれば、そこは比較的やりやすいというんですか、後発者の利益じゃないですけども、やりやすいという面はあるのだと思います。

(西島副首都推進局長)

すみません、西崎先生、いろいろご質問へのご回答ありがとうございました。

次に、ほかのメンバーからのご質問等も踏まえまして、少しフリーディスカッションで議論を深掘りできればと思っております。このほかのご質問やご意見などございましたら、どなたでも結構ですので、Teamsの挙手ボタンにより、ご発言をお願いいたします。

はい、野田先生、お願いします。

(野田同志社大学政策学部教授)

人口が集中していくことによるメリットとデメリットがあるということですが、大阪の今回のこの委員会で議論していた一つの案として、集中を分散させて多極というか幾つかの中心的なところとの間で競争環境を生むという考え方があります。競争環境を生んだほうが日本全体の生産性が上がるというような、そういう構図もあるんじゃないかなと思います。こうした観点からすると、集中させないほうがよいのではないかと考えられます。この辺はどういうふうに議論を整理できますでしょうか。集中するところのメリット、デメリットと、分散による競争効率の確保についてももしお考えがあればお願いできればと思います。

(西崎立正大学データサイエンス学部教授)

地域間の競争というのを考えるときに二つあると思うんですけど、一つは各地域の企業がお互いに競い合うということ。もう一つは、各地域の制度を競い合うということがあると思うんですね。まず前者のほうを考えてみると、いわゆるローカル市場を相手にした企業では、東京というのはものすごく競争が激しいわけです。飲食店なんか新しいものができて、あまりおいしいと思ってもらえなければすぐ撤退しなければいけないというようなことで、何かを持っている企業でないとそこで長期間勝負していけないということがあるのだと思います。一方で、グローバルで競争している企業にとっては、国内での地域間の競争は視野に入りにくいのかなと思います。

一方で、地域間の制度間競争というのは、これは幾つか経済のほうでもそういう研究がありますけれども、経済成長にとって非常に重要であるという結果が出ていると理解して、分かりやすい例は連邦制の国とか、あるいはEUを一つの国とみなした場合の理解なんですけれども、連邦制の国では制度が全然違いますので、お互いに制度間競争をすることで優れた制度を学習してキャッチアップするという地域が出てくることで全体として成長につながりやすいということがあると思います。例えばシリコンバレーでは、カリフォルニア州の法律なんですか、競業禁止義務を課すことが禁止されているので、人材が企業を離れて別の企業に転職するということは比較的自由にできると。そしたら人材の流動性がイノベーションにつながった、そういう説明を聞いたことがありますけれども、アメリカの場合には例えばカリフォルニア州の法律と同じくIT企業が立地して対抗

しているマサチューセッツ州の法律が全然違うんだと思うんですよね。元の法律の出来方が。ですから、日本の場合はそこまでの思い切った制度間競争ができるような土俵が設定できるのかという、やや疑問なところもあるんですけれども、そういった思い切ったことができたなら面白いのではないかと思っています。

(西島副首都推進局長)

すみません、大屋先生から挙手いただいています。お願いします。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

大屋でございます。

これは別に西崎先生にご質問という趣旨ではないんですけれども、やっぱり重要なのはフェース・ツー・フェースの交流を通じたイノベーションの促進というところのご指摘だったわけですが、それはいろんな環境で促進できるということだと思っただけなんです。今言及された競争禁止義務の問題のような法制度で促進するということもあり得ましょうし、ハード的な仕組みというか、そういうもので促進することもあり得るだろうと。渋谷の場合にはビットバレーといってIT系のベンチャービジネスが集まったのは、単に家賃が安かったからという。再開発が遅れて安い値段で入れるオフィスが多かったからという事情が大きかったわけですが、いわゆるインキュベーションオフィスのようなものを用意してスタートアップに安価で提供することによってそういう対話を促進しやすくするというようなことは工夫として考えられるでしょうし、そういうものを特に大学発ベンチャーについていうと、大学との連携でやっていくというのは処方箋の一つとしてあり得るかなと伺っていて思いましたということです。

以上です。

(西島副首都推進局長)

ありがとうございます。

ほかございますでしょうか。

先ほど西崎先生から、企業が競うというのと制度を競う。なかなか日本で制度で競うところは難しいなと思いつつ聞いていたんですけれども、今の西崎先生がおっしゃるとおり政策的なところとか、あと例えば、今少し最初に出ましたけど外部不経済の対応をやっていることでさらに東京が集中していったというところもあるので、ある意味大阪、関西も同じように、例えば交通網の整備をさらにするとか、特に生産性の高い産業集積の産業を呼んでくるというようなことは政策的にできるのかなと思いつつ聞いていたんですけれども、特に東京一極で、必ずしも成長エンジンでそこだけじゃなくて、我々関西とかほかの地域がさらに競争していくことで日本全体の生産性を上げていくというところのほうがいいんじゃないかなというふうに思っているところはあるんですけれども、そういうところも含めてもしご意見いただければありがたいんですけれども。

すみません、特にないようですので、ここまでで一旦西崎先生のご講演に関するところは終了させていただきます。皆さん、誠にありがとうございます。

次に、事務局でちょっと資料をご用意させていただいていますので、それに関する意見

交換に移らせていただきたいと思います。

西崎先生におかれましてこの後も意見交換にご同席いただけるということですので、恐れ入りますけれども、何とぞよろしく願いいたします。

それでは初めに、送付させていただいています資料1について、担当のほうから説明をさせていただきます。

(鴨田副首都企画担当課長)

それでは、資料1について、通信環境で画面の共有が遅れる可能性がございますので、できれば事前にお送りさせていただいておりますファイルも一緒にデスクトップなどから直接ご覧いただけますとありがたいです。

まず、2ページとなります。本日の意見交換の主な論点的な感じになりますが、既にご活発なご議論を賜っておりますけれども、今後この意見交換会である程度大阪、関西にフォーカスした議論に入っていく少し前のステップといたしまして、今回は日本全体を視野に、その成長力を強化するに当たって、東京一極集中についてどのようなことが考えられるのかということについて幅広くご意見を賜ることができればと考えております。

以後、資料の説明となります。3ページをご覧ください。

左上、アラビア数字の1番から始まる資料は西崎先生のご研究を参考とさせていただきます。東京への人口の集中度とGDPの集中度をいろいろな角度から比較した資料です。3ページは、主要国の首位都市圏への人口集中度の比較となっています。

次に4ページ。こちらは首位都市圏と第2都市圏との人口比の比較となっております。

そして5ページ。こちらは主要国の人口集中度とGDP集中度の関係です。45度線ございますけれども、日本は人口集中度に対しましてGDPの集中度が他国と比べてそれほど高いとまでは言えない状況となっております。

続きまして6ページ。先ほどの人口とGDP集中度の関係についての国内都道府県比較となっております。

次に7ページ。左が東京の人口集中度とGDP集中度の推移です。右側は日本全体と東京の生産年齢人口の推移を参考につけていまして、いずれも1996年あたりが一つの転換点となっております。

次に8ページをご覧ください。ここからは東京の経済の動きを大阪、愛知との比較として見ております。8ページはGDPの長期推移でございまして、資本ストックと労働投入の推移も併せて記載しております。東京はバブル期で伸びが大きくて、そこから少し緩やかになっている状況です。

続きまして9ページ。こちらはバブル期以降でGDP成長率、リーマンショック前後の差を見たグラフとなっております。

次に10ページ。こちらは主な産業別の付加価値の推移でございまして、先ほど西崎先生のお話にも出ておりました情報通信業等も含めまして記載しております。

11ページ。こちらはバブル期を挟みまして前後の東京の限界生産力を比較した資料となっております。

続きまして12ページ。1人当たりの県民所得とリーマンショック以降の伸び率の比較のグラフとなっております。東京は1人当たりの県民所得突出しておりますけれども、伸び

率は他府県より少し低くなっているという状況です。

13ページご覧ください。ここからは、先ほどもお話出ていました東京一極集中がもたらすコストといわれる主なものを資料にしています。ここはざっと紹介だけです。13ページが通勤時間で、次、14ページ、こちらは地価です。実際の価格が点線で、生産性を考慮した価格を二重線として記載しています。15ページ、事務所整備費。16ページ、こちらが住宅価格。17ページ、借家の家賃等。18ページが物価となっております。

19ページご覧ください。ここからはその他東京一極集中の現状といたしまして、とりわけ経済的な付加価値を生み出すような要素となるようなものを資料としています。一部、第1回資料の再掲もございます。19ページはGDPの規模です。

20ページ、企業本社でございます。あと資料右側に企業本社の立地がもたらす東京外からの資金流入額の状況を東京の産業連関表から資料にしております。

次、21ページ。こちら大学発ベンチャーの状況。

22ページ。こちらはスタートアップの状況です。ここでちょっと一つ訂正となるんですけども、この資料の左側、第1回資料ではスタートアップの企業数としていたんですけども、正しくはこちらにありますように資金調達企業数となります。この場をお借りしまして訂正させていただきます。

続きまして23ページ、人口の規模。24ページが転入出の状況。25ページが大学生、26ページが公務員、27ページが高度外国人材、28ページが外国人留学生に関する資料です。

29ページは参考資料となっております。西崎先生のご研究で引用されておりました海外の研究事例でございます。グラフでございますように、横軸、1人当たりのGDPと、縦軸、都市の人口規模から都市圏の最適な人口集中度をパーセンテージで考えられる値として分析されているものです。

30ページ。こちらは第1回でも添付させていただきました第二階層都市を発展させることの重要性に関する海外の研究事例となっております。

資料としては以上となります。

続きまして私のほうから、この資料1に関して倉本先生から頂戴しておりますご意見を紹介させていただきます。

倉本先生から、まず今ご覧いただいている資料となりますが、資本ストックの集積のメリットと、地域間で違いがあるのかという観点で、民間資本もしくは社会資本ストックの増加に関する集積のメリットの有無とか集積の効果につきまして、もし西崎先生が分析しておられましたら教えていただきたいということです。その背景として通勤時間のことなど、実際には投資に見合う便益を得ることが難しいかもしれないけれども、東京や大阪などは交通に関する投資の限界生産性が他の地域より高いにもかかわらず、他地域への投資が日本全体として優先されている可能性があるのではないかと考えておられるというご意見となっております。

次に、東京の地価が生産性を考慮しても高いということなどを踏まえまして、人口集中に伴い本来伸びるべきメリットの足かせとなっているものは何なのかについて関心があるというご意見でございます。こちらは質問という形じゃなくて、もしどなたか先生方でご意見いただけるようであれば後ほどお願いいたします。

最後はご意見のみで、これからは日本が二極とか多極集中となったときに、東京と同

じ問題を抱えた都市が新たに幾つもできるというのは本末転倒なので、東京一極集中の反省点をどう大阪圏等に生かせるのかというのを考察する必要があるというご意見となっております。

以上でございます。

(西島副首都推進局長)

それでは、資料1ですとか、先ほどの西崎先生のご講演も踏まえて、改めまして今回のテーマである東京一極集中について、意見交換いただければというふうに思います。

最初にお一人ずつ順番にまた5分程度でご発言をいただきまして、そのほか、ほかのメンバーからのご意見等も踏まえてフリーディスカッションをさせていただければというふうに思っております。

誠に恐れ入りますけれども、今回は先ほどとは逆に、また伊藤先生からご発言をいただければと思うんですけれども、よろしいでしょうか。

(伊藤東京都立大学法学部教授)

ありがとうございました。

資料1の3枚目のスライド、3ページ目ですかね。主要国の首位都市圏への人口集中度ということですが、やはり日本はかなり高いということです。日本よりも高い国というのは幾つかあるんですけれども、これは人口規模が比較的小さい国なので、やはり主要国、人口規模が相当ある国の中では、日本というのはかなり首位都市圏への人口集中度が高いなというような印象を受けました。これは相対的に見てOECD横並びで見るとそれほどということかもしれませんけれども、やはり主要国の中ではかなり高いという印象を受けています。

ただ、次の4ページ目では、第二都市圏との人口比はそれほどではないということなので、大阪圏、近畿圏がプレゼンスとしてはかなり高いことが分かったということです。これはただの感想ということです。

倉本先生から最後にご指摘の点は私も非常に重要だなと思っていて、やはり東京圏というのは人口が集積した割に生産性が高くないというのが今日のお話でもあったわけです。これは日本全体の問題、少子高齢化が進んで人口減少が進んでいるところの日本全体の問題にも関わるかと思っておりますけれども、日本全体で見たときに東京一極集中がもたらすデメリットをどう緩和するかという議論と、それから多極型の国土構造なり経済構造をつくっていくというときに、それが全体としてやはり生産性を上げるという視点も重要ですが、東京とは違う構造といいますか特殊性というものを打ち出す必要があります。それによって、先ほども少し議論がありましたけれども、地域間競争がイノベーションなり生産性の向上をもたらしていく。そういうような形をどうやったら示せるのかということを考えることの必要性が、この意見交換会でも求められるのかなと思いました。

ちょっと雑駁で申し訳ありませんけれども、以上です。

(西島副首都推進局長)

伊藤先生、どうもありがとうございました。

次に、大屋先生、お願いします。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

大屋でございます。

一つは、今伊藤先生がおっしゃったことでちょっとしたことなんですが、首位都市圏と第二都市圏の人口比の問題について。これは私もうちょっと調べてみんといかんと思いついて、要するにヨーロッパの国は小さいですから。日本と比べると。あんまり小さい国でそもそも第二都市が成立しないのという可能性はあると。それに比べて例えばアメリカとかカナダというのは国土広いですから、そうするとある程度の大規模な都市が幾つか存在する余地があるだろうというようなところもちょっと勘案して読まないといかんのかなというふうに思ひまして、その観点からもうちょっと考えてみんといかんのかなと思つたというのが一つです。

それから、今回は主に一極集中の経済的なところに注目して、特に経済の動きについて分析をしていただいている。これはもちろんこれで十分考えなきゃいけないと思うんですけども、コストと、ここに出てくるものの中の経済的コスト以外のものというのはやっぱりちょっと注意する必要があるだろうと思っています。というのは、例えば今回の資料でも通勤時間の問題なんかを指摘していただいているのですが、住民とか労働者を含めてウェルビーイングに及ぼす影響というものについてもちょっと考える必要がある。ここでは通勤時間がやっぱり首都圏は長くて、中京圏はこんなに長いのかな。住んでいた人間として分からないんですけども。30分かけて通うと遠いねと言われる地域だったんですけど、まあいいや。これの影響として指摘されるのがやっぱり子供の数ですよ。やっぱり特殊合計出生率を見てみると、東京圏というのはやっぱり明示的にほかの地域より低い傾向がはっきりしていると。だからそういう形で、住んでいる人の生活に及ぼしている負の影響というものも分析に入れると豊かになるのかなというふうに思いました。ただ、これ、倉本先生がご指摘のとおりだと思うんですけども、実はその観点から見た場合に現在の大阪とか近畿圏にもある程度の問題があるというのも多分事実で、これを見てもやっぱり通勤時間結構長いんですよ。だから、それが例えば近畿圏のところは奈良に住んでいて大阪に通うみたいなのが可能なので、住みよいところに住んでいるからそうなるというんだったら特に問題はないだろうし。だから地元から産業の立地しているところに行くんですというのであれば問題ないんですけど、そうじゃなくて、やっぱり悪影響を及ぼしているとすれば、第二東京をつくっちゃうだけになる可能性があるんで、そのあたりちょっと慎重に分析しないといけなかなというふうに思いました。

私からは以上です。

(西島副首都推進局長)

ありがとうございます。

続きまして、後藤先生、お願いいたします。

(後藤茨城大学人文社会科学部教授)

データを丁寧にを見せていただいて、非常に勉強になりました。ありがとうございます。

いくつか感想を申し上げます。まず1点目は、スライド5の主要国の人口集中度とGDPの集中度の関係についてです。先ほど野田先生が競争環境をつくと日本全体の生産性が高まるというようなことをおっしゃっていたと思いますが、東京が人口集中によるメリットを生かせていないというのは、この期間、日本全体がマクロで見て低成長だったので、規制や制度の在り方が東京を含む都市のポテンシャルの発揮を阻んでいるという側面があるのではないかと思います。スライド5の図を拝見しました。規制の強さが経済に与える影響に関する研究をみても、都市のポテンシャルを引き出すためのヒントを得られるのではないかと思います。一つ目の感想です。

ではどのような規制や制度の在り方が都市のポテンシャルの発揮を阻んでいるのかと考えると、日本はOECD平均と比べれば地域間の所得格差が小さい国だったと思います。その理由の一つは、日本は個人所得再分配政策よりも集団所得再分配政策を重視してきたからだと言われています。中小企業政策や地域政策などを重視してきたから、ということです。そのような集団再分配政策は、地域格差を小さくすることには貢献してきたかもしれませんが、効率を大きく損ない、地域のポテンシャル発揮を阻んでいるのだとすると、そのあたり見直していく必要があるのではないかと思います。

もう一つは、東京一極集中がもたらすコストという部分の感想です。いま大屋先生がおっしゃったウェルビーイングに関係するのですが、東京一極集中を付加価値生産性の低下と関連づけて集積の経済性で論じることも大事ですが、同時に、過密の解消による福祉の増進のような、経済評価がしにくいソフトな面を評価することも重要だろうということです。今回、東京一極集中がもたらすコストがテーマになるということで、専門外ではありますがアメリカ経済学会の論文を少し見てみても、ドイツにおける、日本の地方交付税交付金のような地域格差を是正するための財政調整がどのような経済効果を生んでいるかを実証している論文を見つけました。さっと斜め読みした段階なので少し正確ではないかもしれませんが、その論文では、1人当たりの生産性は少し低下するかもしれないけれども、トータルで見た経済的豊かさは増すと書かれていたと記憶しています。

私からは以上になります。ありがとうございました。

(西島副首都推進局長)

先生、どうもありがとうございます。

次、野田先生、お願いします。

(野田同志社大学政策学部教授)

ありがとうございます。

今日の議論というのがこれまでの議論と同じように東京一極集中ということを念頭に置きながらなんですけど、東京の生産性をどう評価するかということであったと思います。3ページ、4ページも先ほど西崎先生のお話のとおりでありますし、先生方がおっしゃられたように主要先進国の中では一極集中の程度が高いのではないかなという部分かなと思いました。

4ページは、先ほどもお伝えしましたけれども、挙げられている4ページの国の中では、

人口規模が多いのが例えばアメリカとかメキシコが一応あります。そういう人口規模によることを度外視しながら比較してしまっているという問題もありますし、一方で、圏域で見えていますので、近畿圏というのが2府4県ということであれば、実際には海外の場合はシティーリージョンの枠組みで多分見ると思うのですが、すなわち、中心的なものがあって、ちゃんと連担しているかどうかということで形成された圏域で多分見ると思いますが、比較するうえでの整合性に問題はないか見ておく必要があります。近畿圏は意外に府県間で連担していないというのがあるので。このため、大阪、兵庫、京都だけで見ると東京都の差は2.2倍ぐらいになるので、恐らく図中ではポルトガルぐらいまでは行くのかなと感じました。それでも物すごく差があるというわけではないんですけど、ちょっと集中度合いは高くなるのではないかなというふうに思いました。

それから6ページですけれども45度線よりも上に東京都が来てしまっているというのが、人口の集中状況に比べて東京のGDPの集中状況が高いということで生産性のように見えるのですが、実際には45線より下にある県が全部常住人口ですね。これらの県は郊外の居住地域になっているので、先ほどの国別の比較とはちょっと全然違うという問題があるかなと思いました。要するに神奈川とか千葉とか埼玉に住みながら東京に働きに行って、東京の生産額を上げていることを意味すると思います。逆に言うと、居住地域の生活環境基盤を整備しているところの費用負担は神奈川、千葉、埼玉で、働いているところの費用負担を東京が行っているという形になります。要するに圏域で見ると、あるいは国別で見るとの違いかなと思いました。なので、逆に生産性という観点で見るとちょっと難しいと思いました。

それと、これは質問ですが、20ページに関わるのですけれども、20ページに本社機能のところで資金移出入の話があります。事業所が複数の都道府県にある場合に、課税対象の売上の配分をどうしているのかは、分割基準があっても企業が裁量で決める部分があると聞きます。そうした中で実力以上の売上げ額を東京に積み上げてしまうこともあるのかなと。これはもう推測でしかないのですが、そういう可能性があるのではないかなと思います。以上です。

(鴨田副首都企画担当課長)

事務局のほうから野田先生のご質問についてでございますが、まず東京都の移出入の話なんですけれども、他府県の産業連関では実は本社サービスを別計上しているという数字が出ておりませんので、まず東京だけで本社サービスを移出しているということの立てつけというか項目の割り振りで、域外からの流入金額が入っているという客観的数値になっています。先生がおっしゃるように、いわゆるフランチャイズ系であるとか国内で事業展開をしている企業がどういう割り振りの下で東京への移出が入って、出元がどこかということまでは実は分析できておりませんので、大阪自身もそういう形で本社があるところが、むしろ大阪からどういう割り振りで出て行って、どう入ってきているのかということまではちょっとなかなか数値がどうしても捉え切れないということありまして、答えとしましては、先生がおっしゃるようにそこまで分析ができていないと。ただ、客観的に、東京自ら何か生産付加価値を生み出していること以外に本社があるということ

だけで本社サービスの移出という名目の中で資金が動いているという状況は読み取れるのかなというところまでの資料となっております。ちょっと答えとして充足していませんので申し訳ないんですが、以上です。

(西島副首都推進局長)

先生方、ありがとうございました。

よろしければ、今日残っていただいている西崎先生も何かご意見とかご感想ございましたらお願いしたいんですけども、よろしいでしょうか。

(西崎立正大学データサイエンス学部教授)

いろんなご意見を伺いまして、そのとおりでなと思いながら聞いていましたけれども、非経済的コストという話がありまして、ウェルビーイングを考えなければいけないとおっしゃるとおりなんですけれども、それについて幾つかコメントをしますと、一つは、ウェルビーイングが豊かな場所というのは、やはりそれは地価に反映されるというのが基本なので、もちろん土地市場がどこまでうまくファンクションしているかという問題は別途あるんですけども、ウェルビーイングが悪ければやはりその地価は低く評価されるということがあると思います。その上で、様々なそれ以外の要因でももちろん地価は影響を受けますので、その地価の下で人が動いているというのがまず基本にあると思います。ただ、それだけを見ていると、もちろん先ほど言いましたように地価の形成をどこまで効率的と見るかという論点はあるんですけども、市場メカニズムに任せればよいという話になるんですが、一方で、それが日本全体の社会とか経済に影響を及ぼすということになりますと、一種の外部性というんでしょうか、特に経済以外の分野に影響を及ぼすということになりますと、それはそれでももちろん対応の必要性というのが出てくるのだと思います。

それで、2014年ぐらいから新しい枠組みで言われているのがご指摘のような出生率の話だと思うんですが、出生率は大都市では低くなるというのは、これは大体そういう効果があるだろうというコンセンサスがあるのだと思うんですけども、一方で、例えば東京でも区によって相当違うんですね。それから、日本で見るといわゆる西高東低で、大阪って恐らくこれだけ集積している割に出生率は全国平均よりちょっと低いぐらいで、そんなに低くない。西にあるから。では何で西にあると高くなるのかというのは実は分かっていない。少なくとも経済的には説明ができないと思うんですね。恐らく何か社会的あるいは歴史的な要因。といっても2000年代半ばぐらいからそういう傾向が出てきたので、すぐにはちょっと思いつかないんですけども、何かそっちの方面からアプローチしないとこれは難しいかなというふうに思っています。ですから、西に人を移したらいいという結論になるのかどうかですね。因果関係がよく分からない中でそういう政策をやるのは非常に危険だと思います。

もう一つ重要なことは、一見出生率が低いということがあっても、それはいわゆるソーティングといいますか、これは生産性、企業の話でも同じようなことが言えるわけですけど、その場所にいるから出生率が低くなるか、あるいは生産性が上がるとか、そういった効果に加えて、そもそも出生率が低い人というか、そういう属性を持った人が大都市に移ってくる。あるいは企業もそうですね。生産性が高い企業が大都市で競争に勝ち残れる

と思うから入ってくるという、そういうソーティングと言われる現象がありますので、我々が見ている数字というのはそういうバイアスが入っているということ。生産性の場合には、東京が高いのは恐らくソーティングによるバイアスがあるので、過大評価されていると思うんですね。そうするとますます東京というのは集積に見合った生産性を上げていないという結論を補強するんですけれども、出生率の場合は逆になるので、そういう注意が必要かなと思いました。

以上です。

(西島副首都推進局長)

どうもありがとうございました。

そうしましたら、ここからはフリーディスカッションで議論を深掘りできればと思います。このほかご質問ご意見などございましたら、どなたからでも結構ですので、Teamsの挙手ボタンによりご発言をお願いできればと思います。

そうしましたら、今日特に東京一極集中から来る経済的な面、資料でも特に成長率などに注目しながら、西崎先生からもご講演をいただいたんですけれども、先ほどちょっと話題になっていましたウェルビーイングの視点で、一つ出生率というのがあったと思います。このほか、何か社会的に、経済的にはかりづらいようなものというのはどんなのがあるのかな、と思いながら私も聞いていたんですけれども、もし何かご示唆とかいただけたらと思います。

大屋先生、お願いします。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

大屋でございます。

西崎先生ご指摘のとおり、セレクションバイアスとかいろんな問題があるので慎重に分析しなきゃいけないんですけど、という前置きした上で言うんですが、例えばですけれどもやっぱり平均余命とか健康寿命とかそういう健康に関するデータというのは考えに入れていいものがあるというふうに思いますし、例えばですけれども、NPO、NGOみたいな社会活動の実績とか、どういうものではかるかというとなかなか難しいかもしれませんが、そういうものも考えられると思いますということです。あとは、これは私の領域ではなくて私の兄弟子の谷口功一という人が専門家なんですけれども、彼は日本の水商売という本を書いて、スナック研究をしている法哲学者として日本の第一人者なんですけど、ほかにおらんということなんですけれども、ただその谷口さんが指摘しているのは要するにサードスペースだということなんですね。つまり住所と職場以外の人間関係というのがやっぱりウェルビーイングを維持するためには非常に重要で、彼の主張だと日本の場合スナックという特殊な形態の水商売がそういう機能を果たしてきたと。スナックにこだわる必要は特にはないんですけれども、そういう形のサードスペース的な機能というものもこのウェルビーイングの中で考えていかなければいけないことだというふうに思っております。

以上です。

(西島副首都推進局長)

どうもありがとうございます。

やっぱりウェルビーイング、そういう経済的にはかりづらいもので、サードプレースがどんな活動をしているのかみたいな率とかアンケートとか、そんなことも含めてちょっと我々のほうでも調べてみたいと思います。

ほか、もし、こんなあるよというのとか、ほかに全般的なご意見でもいいんですけども、ございましたらお願いしたいんですけども。

と言っている間にそろそろ時間も近づいてきましたので、伊藤先生、もし全般で何かございましたら。ご意見とかございませんでしょうか。

(伊藤東京都立大学法学部教授)

ありがとうございます。

今のサードプレースの話、非常に重要だと思うんですけども、やっぱりちょっとデータを取るの難しいとか、実際にこういうデータがあるからウェルビーイングが高まっているということを示すのがすごく難しいのかなと思いました。ただ、質的な分析でも何かあるとすごく参考になるのかなというふうに思います。例えば、質的ではなく、大阪とは全然関係ないんですけど、スターバックスが出店しているかどうかとか、そういう生活の質を規定するような何か指標みたいなものというのはいくらでもあります。これは議論が非常に難しいところですけども、幸福度調査みたいなものもあって、その指標が何をカウントしているのかということも含めて考えると少し参考になるのかなと思いました。

(西島副首都推進局長)

ありがとうございます、伊藤先生。

全般的な意見でも結構ですので、後藤先生、何かございますでしょうか。

(後藤茨城大学人文社会科学部教授)

私からは、意見ではなくて、せつかく西崎先生がいらっしゃっているので、ご存じだったら教えていただきたいということがもう一つございます。

規制と経済成長、生産性の関係が議論になったと思うのですが、規制の強さを国際比較するとき、確か製造業の規制だったか、OECDで指標化されていたものがあったように記憶しているんですけども、サービス産業でそのような指標はあるのでしょうか。記憶があいまいな中での質問で申し訳ないんですけど、もしご存じだったら教えていただければと思います。よろしく願いいたします。

(西崎立正大学データサイエンス学部教授)

最近はOECDのデータを見ていないので違うのかもしれませんが、以前OECDのほうでプロダクト・マーケット・インジケーターですか、レギュレーションの何かそういうのがあって、それはプロダクト、生産物市場の規制度合いとなっていますけど、そこで言っている生産物市場にはサービスも入っていたと思います。むしろ規制は基本的にはサービス業の周りで行われることが多いので、そこを比較しないとほとんど意味がないんで

すよね。なので、そういう指標になっていると。そのほか、よくリファーされる指標としては対内直接投資のしやすさの指標ですね。さらには労働市場の柔軟性、規制の強さに関する指標、そういうものがあると思います。

(後藤茨城大学人文社会科学部教授)

ありがとうございます。記憶があやふやな中で質問してしまいまして失礼いたしました。どうもありがとうございました。

(西島副首都推進局長)

両先生、ありがとうございました。事務局のほうでもまたちょっと確認をさせていただきたいと思います。

あと、野田先生、何かございますか。もしよろしければ。

(野田同志社大学政策学部教授)

面白い回で、教えてもらうことがたくさんある委員会でした。面白かったです。ありがとうございます。

(西島副首都推進局長)

ありがとうございます。

そろそろ時間も近づいてきましたので、ここで本日の意見交換を終了とさせていただきたいと思います。たくさん示唆に富むご意見、それからご講演を西崎先生にいただきまして、誠にありがとうございました。

本日の議事につきましては、事務局で記録後、先生方にもご確認いただいた上で、追ってホームページで公表させていただきますので、よろしくお願いいたします。

次回、第3回は11月24日の14時を予定させていただいております、また資料ができ次第、各先生方にご説明をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、第2回の国への働きかけに向けた副首都化を後押しする仕組みづくりに関する意見交換会をこれで終了させていただきます。

本日も誠にありがとうございました。